

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第142期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 堂坂博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 堂坂博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	4,830,305	6,549,546	8,532,541	9,070,115	8,783,763
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	834,536	224,623	459,227	676,179	857,248
当期純利益	(千円)	810,326	1,380,404	2,119,623	627,455	558,204
純資産額	(千円)	4,231,361	4,391,499	7,303,900	7,462,290	7,152,973
総資産額	(千円)	15,375,950	12,144,505	15,628,805	21,070,421	21,901,450
1株当たり純資産額	(円)	111.87	116.12	193.16	197.37	189.21
1株当たり当期純利益	(円)	21.42	36.50	56.05	16.59	14.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	27.5	36.2	46.7	35.4	32.7
自己資本利益率	(%)	28.6	32.0	36.2	8.5	7.6
株価収益率	(倍)	7.4	8.0	7.5	15.7	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	991,371	477,721	1,146,707	890,039	1,266,544
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,493,963	3,041,475	2,046,673	7,172,556	171,160
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,401,285	3,385,371	954,660	5,997,988	760,118
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,346,341	2,529,062	2,500,095	2,247,806	1,490,633
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	147	121	108	100	105 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	4,310,095	6,181,489	8,057,031	8,339,216	7,665,944
経常利益又は経常損失 (千円)	836,884	249,433	503,788	619,718	745,746
当期純利益 (千円)	812,080	1,285,283	2,132,448	587,883	423,613
資本金 (千円)	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000
発行済株式総数 (株)	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000
純資産額 (千円)	5,108,719	5,173,033	8,095,632	8,215,902	7,772,146
総資産額 (千円)	15,178,542	11,965,916	16,383,208	21,384,273	22,193,648
1株当たり純資産額 (円)	135.07	136.78	214.10	217.30	205.59
1株当たり配当額 (円)			3	5	5
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	21.47	33.98	56.39	15.55	11.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.7	43.2	49.4	38.4	35.0
自己資本利益率 (%)	21.9	25.0	32.1	7.2	5.3
株価収益率 (倍)	7.4	8.6	7.4	16.8	14.4
配当性向 (%)			5.3	32.2	44.6
従業員数 (人)	134	109	102	95	99
(外、平均臨時雇用者数)					(18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2【沿革】

当社は明治33年3月、故会長石井太吉が東京月島に鐵工所を創業し、ボイラー、水力発電用水圧鉄管、各種水門、鉄塔、鉄槽等の製作を開始したのに始まり、その後わが国産業の振興と相まって大正8年11月資本金100万円の株式会社に改組し、以来着実に発展を続け資本金18億92百万円となり今日に至っております。

年月	沿革
大正8年11月	株式会社石井鐵工所設立
昭和12年1月	大阪市に大阪営業所を開設
12年7月	本社を月島より東京市麹町区丸ノ内有楽館に移転
13年5月	資本金400万円の子会社日本化学機械株式会社を200万円に減資の上吸収合併、当社蒲田工場(現鉄構事業部)とする
13年12月	本社を東京市麹町区有楽町毎日会館内に移転
24年5月	東京証券取引所第一部に上場
33年9月	新潟証券取引所に上場
34年11月	石井溶接工業株式会社を設立
34年12月	本社を東京都中央区銀座数寄屋橋富士ビル内に移転
36年12月	大阪証券取引所第一部に上場
38年10月	大阪営業所を拡充し、大阪支社とする
42年5月	大阪支社を大阪市北区曽根崎中梅田第一ビル内に移転
44年8月	石井不動産管理株式会社を設立(現 非連結子会社)
44年10月	九州石井鐵工株式会社を設立
44年12月	イシイプラント建設株式会社を設立(現 連結子会社)
60年5月	東京都大田区に東京総合ガスセンターを建設し、ガス事業に進出
63年11月	不動産の賃貸事業を開始
平成4年6月	マレーシアにアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハードを設立(現 連結子会社)
12年6月	マレーシアにイシイ エンジニアリング(マレーシア)・センディリアン・バハードを設立(現 非連結子会社)
15年4月	大阪支社を改称し、大阪営業所とする
15年5月	大阪証券取引所第一部の上場廃止
16年2月	本社を東京都中央区月島に移転
16年2月	石井溶接工業株式会社を解散
16年4月	大阪営業所を閉鎖
17年12月	九州石井鐵工株式会社を解散
18年2月	シンガポールにアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドを設立(現 連結子会社)
19年4月	タイに現地資本と合併でアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドを設立(現 非連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社石井鐵工所(当社)、子会社6社及び関連会社1社で構成され、鉄構事業(油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリング)とガス事業及び不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

鉄構事業

当社、子会社のアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード及びアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドが設計から製作、据付、試運転までを行っております。

油槽
その他の貯槽
化学工業用他
機械装置

また、当社はアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード及びアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドとの間で工事の一部について、相互に外注契約を行っております。

子会社のイシイプラント建設㈱は当社に現場据付用機材類の賃貸を行っております。

また、当社は関連会社のエーアイ・エンジニアリング㈱にエアードーム工法の機材類を納入しております。

鉄骨及び
各種プール

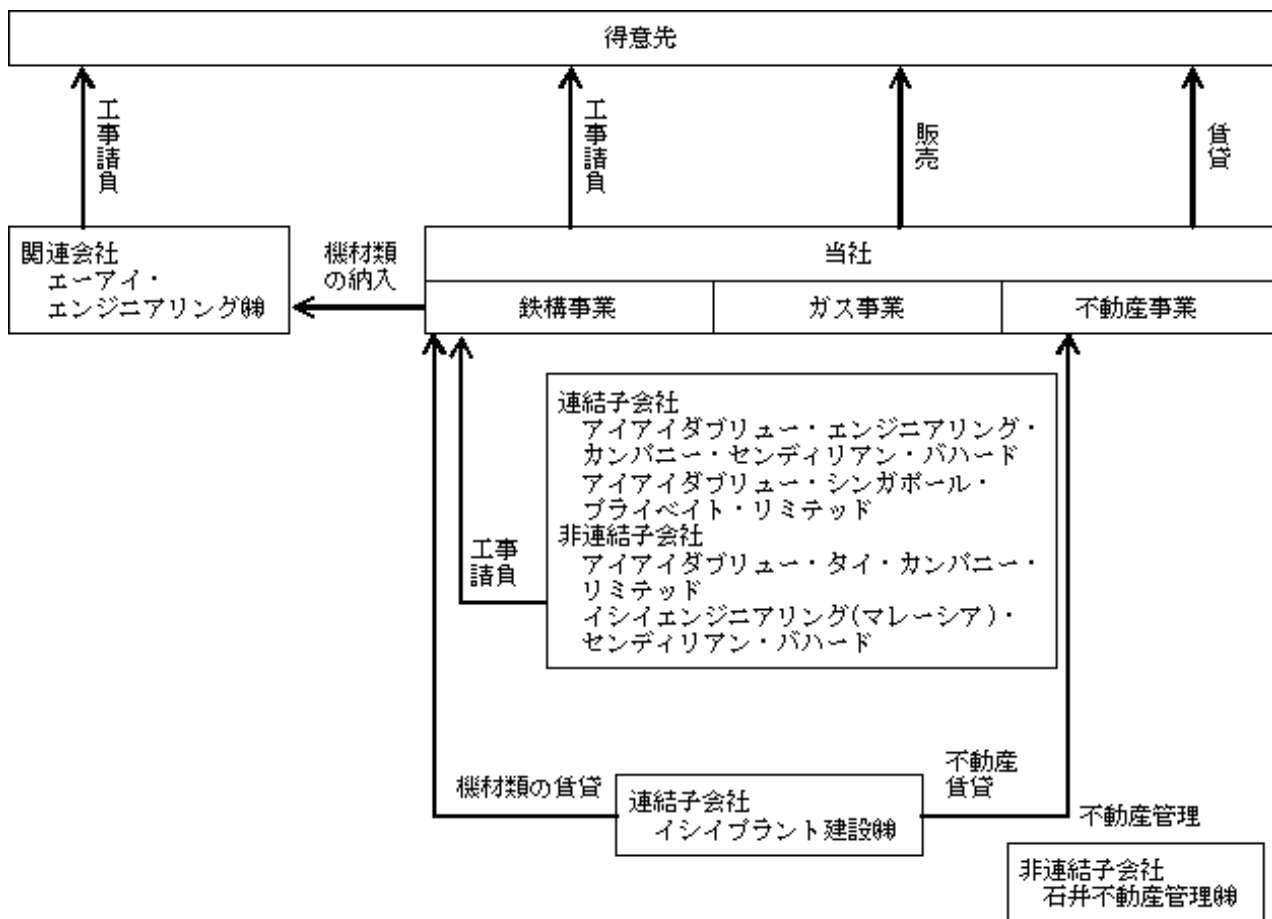
..... 当社が設計から製作、据付、試運転までを行っております。

不動産事業

..... 当社、子会社のイシイプラント建設㈱が不動産の賃貸を行っております。

ガス事業

..... 当社が酸素、窒素等の各種高圧ガスの製造、販売並びに容器検査等を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イシイプラント建設(株)	東京都大田区	140,000千円	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社が現場据付用機材類を賃借しております。
アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード(注)	マレーシア ジョホール・バル	500 千マレーシア リングット	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。
アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	100 千シンガポール ドル	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。

(注) アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハードについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	955,700千円
	(2) 経常利益	92,309千円
	(3) 当期純利益	92,079千円
	(4) 純資産額	35,024千円
	(5) 総資産額	560,375千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構事業	90 (15)
不動産事業	1 (-)
ガス事業	2 (1)
全社(共通)	12 (2)
合計	105 (18)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
99 (18)	42	19	6,654

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社にのみ労働組合が組織されており、その概要は下記のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所	組合名	組合員数(人)	所属上部団体名
本社	石井鐵工所労働組合 本社分会	3	日本労働組合総連合会 産業別労働組合JAM
鉄構事業部及び 東京総合ガスセンター	石井鐵工所労働組合 羽田分会	43	
合計		46	

(注) 当社の労働組合は企業内の単一組織で、事業場毎に分会を結成しております。

なお、会社との交渉事項については、経営協議会をもって、労働条件その他の交渉を行っており、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、民間需要に支えられて緩やかな回復基調が続いていましたが、原油や原材料価格の急激な高騰、米国のサブプライムローン問題を背景とする金融市場の変動などから、年明け以降急速に停滞感が強まってきました。当社グループの主要顧客先の石油、電力、ガス業界及び重化学工業界における設備投資は、総じて堅調に推移したものの、期末にかけて原油や原材料価格の急激な高騰、サブプライムローン問題の広がりなどによる景気の後退懸念から減速感が出てまいりました。

このような情勢の下で、当社グループは、平成18年4月をスタートとする三ヵ年経営計画に沿って、当社グループの基幹事業である鉄構事業の収益安定化を目的とした諸施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業成績につきましては、売上高は、87億83百万円と前年同期比3.2%の減収となりましたが、損益面におきましては、営業利益は9億79百万円と前年同期比34.7%の増益となり、経常利益も8億57百万円と前年同期比26.8%の増益となりました。

当期純利益は、特別利益の減少に伴い、前年同期比11.0%減益の5億58百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の成績の概況は以下のとおりであります。

(鉄構事業)

鉄構事業は、当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界及び重化学工業界の当連結会計年度における設備投資が総じて堅調に推移したとはいえ、国内における大型プロジェクトの減少や熾烈な受注競争など厳しい環境の下で、当社グループ一丸となって受注の確保に努めました。また、海外では東南アジアを中心に積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、受注高は前年同期比14.2%減の101億59百万円にとどまりました。

売上高につきましては、原油貯蔵タンクの新設工事等いくつかの比較的規模の大きい工事の完工に加え、マレーシアにおいてもブタジエン球形タンク建設工事が完工したものの、前年同期比5.8%減収の69億50百万円にとどまりました。一方、営業利益は、コストダウン効果等により前年同期比167.1%増益の1億24百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は、前連結会計年度に賃貸ビル等が竣工したことにより、賃貸収入が増加し、前年同期比23.3%増収の13億7百万円となり、営業利益も売上の増加等に伴い前年同期比27.2%増益の8億62百万円となりました。

(ガス事業)

売上高は、各種ガス類の出荷量の減少により、前年同期比16.6%減収の5億25百万円となり、営業損失も売上の減少等に伴い、前年同期比340.2%損失増加の9百万円となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内においては、鉄構事業は大型プロジェクトの減少に伴い全般に工事が小型化したことなどにより減収となり、ガス事業も各種ガス類の出荷量の減少により減収となりましたが、不動産事業は賃貸収入の増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は76億70百万円、営業利益は8億86百万円となりました。

(アジア)

マレーシア等において、ブタジエン球形タンク建設工事が完工した結果、売上高は11億13百万円、営業利益は91百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期末に比べ7億57百万円減少し、14億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、12億66百万円（前期比21億56百万円減少）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益8億37百万円、減価償却費2億96百万円、仕入債務の増加額9億68百万円、たな卸資産の増加額26億59百万円、法人税等の支払額3億80百万円、未収還付消費税等2億28百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億71百万円（前期比70億1百万円減少）となりました。これは、短期貸付金の貸付による支出58百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円、投資有価証券の取得による支出38百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7億60百万円（前期比52億37百万円減少）となりました。これは、短期借入金の増加12億円、長期借入金の返済による支出2億50百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	10,420,018	178.6
ガス事業	525,861	83.4
合計	10,945,879	169.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格に工事進捗度 [ガス事業については生産量] を乗じて算出したものであります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における鉄構事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	10,159,785	85.8	12,285,231	135.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	6,950,186	94.2
不動産事業	1,307,715	123.3
ガス事業	525,861	83.4
合計	8,783,763	96.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
出光興産株式会社	1,802,438	19.9	TITAN PETCHEM (M) SDN BHD	1,372,425	15.6
FOSTER WHEELER EASTERN PTE LTD	947,080	10.4	出光興産株式会社	913,787	10.4

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの最優先課題は、基幹事業である鉄構事業の収益安定化のため、景気に左右されない強固な基盤を構築することです。鉄構事業の事業環境は、国内における大型プロジェクトの減少に伴い全般にプロジェクトが小型化していることや熾烈な受注競争から利益率の低下を強いられていることなどにより、厳しい状況が続いております。このような状況の下で当社グループは、受注動向を見据えた収益性重視の選択と集中、コストダウン、人材の確保と適材適所による生産性向上等に注力し、三カ年経営計画に沿ってこれらの課題に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 市況変動等に関わるリスク

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。売上の計上基準も完成基準によっておりますので、個別工事ごとの規模、利益率と完成時期との組合せにより各連結会計年度における損益が大きく変動することがあります。

また、個々の工事は確定金額により契約を締結しておりますので、インフレ昂進期には仕入原価の上昇を吸収できず、損益に影響を及ぼすことがあります。

(2) 投資に係るリスク

当社グループは従来より原則として、取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有（当連結会計年度末保有高18億82百万円）してまいりましたが、将来の大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に減損又は評価損が発生し当社グループの業績に悪影響を与えると共に、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、主として当社の鉄構セグメントにおいて研究開発活動を行っており、事業の多様化を計るために、既存事業領域において事業戦略上急務となっている新製品、新工法の開発に取り組む研究開発活動を行っている他、将来の事業推進の核となる新技術の基礎研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度は、ステンレス鋼製縦型LNG極低温貯槽、ステンレス鋼製配水池、核燃料廃棄物貯蔵施設など、ステンレス製品の製造技術研究と製品拡販に努めております。

また、当連結会計年度の研究開発費は3,375千円であります。

今後も、独自の研究開発の他、各公共機関、大学、異業種企業等と共同で新技術、新製品の研究開発を積極的に進めていく所存であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、仕掛工事の増加に伴いたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億31百万円(+3.9%)の増加となりました。

負債は、営業債務及び短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億40百万円(+8.4%)の増加となりました。

純資産は、利益剰余金が3億69百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が6億77百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ3億9百万円(-4.1%)の減少となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント下がり32.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高は、鉄構事業においては、国内での大型プロジェクトの減少に伴う工事の小型化等により減収となり、ガス事業も各種ガス類の出荷量の減少により減収となりましたが、不動産事業においては、賃貸収入の増加により増収となりました。以上の結果、前年同期に比べ2億86百万円減収の87億83百万円となりました。

売上原価は、鉄構事業及びガス事業の売上高が減少したことによって、前年同期に比べ4億45百万円減少し、68億58百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ93百万円減少し、9億45百万円となりました。

営業利益は、不動産事業の賃貸収入増加に伴う利益増により、前年同期に比べ2億52百万円増加し、9億79百万円となりました。

経常利益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加等があったものの、営業利益の増加により、前年同期に比べ1億81百万円増加し、8億57百万円となりました。

特別損益は、前年同期に計上した匿名組合清算金がなくなったことなどに伴い、特別利益が前年同期に比べ5億円減少し、19百万円の損失となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は8億37百万円となり、税金費用を控除した当期純利益は、前年同期に比べ69百万円減少し、5億58百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループではまず受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成18年4月からスタートいたしました三ヵ年経営計画に沿って、当社グループの基幹事業である鉄構事業の収益安定化と拡大を目標に設定し、これを実現するための諸施策に取り組んでおります。また、海外では、東南アジアを中心に積極的な営業活動を展開し、受注の増大を図る所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、工事完工時期の変更等によるたな卸資産の増加等により、前年同期に比べ21億56百万円資金が減少し、12億66百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得等に伴う支出が減少したこと等により、前年同期に比べ70億1百万円支出が減少し、1億71百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入収入等の減少により、前年同期に比べ52億37百万円収入減の7億60百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ7億57百万円減少し、14億90百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループの主要顧客先である石油、電力、ガス業界や重化学工業界の設備投資は原油や原材料価格の急激な高騰などによる景気の後退懸念から減速感が見られることなどにより、鉄構事業の事業環境は、熾烈な受注競争等厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、基幹事業である鉄構事業の収益安定化と拡大に向けて全力を注いでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、経常的な改善のための投資を除き、重要なものはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鉄構事業部 (東京都大田区)	鉄構事業	化学工業用 諸機械の 生産設備	137,847	34,559	13,093 (14,494)	13,788	199,288	85
東京総合 ガスセンター (東京都大田区)	ガス事業	各種ガス 生産設備			[4,640]			1
不動産・ ガス事業部 (東京都大田区他)	不動産事業	不動産 賃貸設備	7,143,182	2,297	2,448,802 (43,806)	7,669	9,601,952	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 東京総合ガスセンターの有形固定資産は、全額減損処理をしております。なお、土地はイシイプラント建設(株)から賃借しており、[]は面積であります。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イシイ プラント 建設(株)	本社 (東京都 大田区)	鉄構事業	機材類の賃 貸設備	28,541	2,333		17,545	48,420	5
		ガス事業	各種ガス生 産設備	1,833		407,773 (4,640)		409,606	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 連結子会社の帳簿価額は、決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	37,840,000	37,840,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年11月1日	3,440	37,840	172,000	1,892,000	172,000	1,390,995

(注) 昭和53年11月1日に、昭和53年10月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき0.1株の割合をもって無償にて割当てました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	43	150	26		5,517	5,768	
所有株式数(単元)		11,620	1,129	3,730	2,015		19,184	37,678	162,000
所有株式数の割合(%)		30.83	3.00	9.90	5.35		50.92	100	

(注) 平成20年3月31日現在の自己株式は、35,108株であり「個人その他」に35単元及び「単元未満株式の状況」に108株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	3,683	9.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,616	6.91
いちご アセット トラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O.BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,448	3.83
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,000	2.64
株式会社オリエント コーポレーション	東京都千代田区麹町5丁目2番1号	900	2.38
石井宏治	東京都目黒区	867	2.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	756	2.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	702	1.86
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	700	1.85
イヌイ建物株式会社	東京都中央区勝どき1丁目13番6号	691	1.83
計		13,364	35.32

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,643,000	37,643	
単元未満株式	普通株式 162,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000		
総株主の議決権		37,643	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	35,000		35,000	0.09
計		35,000		35,000	0.09

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,719	837,971
当期間における取得自己株式	886	163,003

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	35,108		886	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当に対する考え方は、株主にとっての収益性、当事業年度の業績及び今後の見通し、財務体質の状態等を十分考慮し、かつ、内部留保資金については、設備投資及び新製品、新技術の開発等の原資として有効活用を図る等、長期的視点に立って決定することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の事業における成果と、今後の事業競争力と財務体質の状況を勘案し、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は44.6%（連結配当性向33.9%）となりました。なお、当事業年度については中間配当は実施していません。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	189,024	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	199	336	466	467	396
最低(円)	103	112	251	229	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	266	253	226	198	188	178
最低(円)	238	197	194	146	157	150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石井 宏 治	昭和12年3月11日生	昭和40年10月 昭和44年11月 昭和44年12月 昭和48年6月 昭和52年3月 昭和53年12月 昭和54年1月 昭和54年1月 平成元年12月 平成4年6月 平成18年2月	当社に入社 当社社長室次長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現職) イシイプラント建設株式会社 代表取締役社長(現職) 九州石井鐵工株式会社 代表取締役社長 アイアイダブリュー・エンジニア リング・カンパニー・センディリ アン・パハード代表取締役社長 (現職) アイアイダブリュー・シンガポ ール・プライベート・リミテッド代 表取締役社長(現職)	(注)3	871
取締役	経営管理部長 兼不動産・ ガス事業部長	藤 本 豊	昭和30年5月9日	平成18年4月 平成19年5月 平成19年6月	株式会社住友銀行(現社名 株式 会社三井住友銀行)金融商品営業 部長 当社に入社 当社顧問 当社取締役(現職) 当社常務執行役員経営管理部長兼 不動産・ガス事業部長(現職)	(注)3	11
取締役	鉄構事業部長	大 山 信 一	昭和22年1月29日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年7月	当社に入社 当社技術部長 当社取締役(現職) 当社国内事業部副部長 当社鉄構事業部副事業部長 当社執行役員鉄構事業部長(現職)	(注)3	50
取締役	鉄構事業部 副事業部長	石 井 宏 明	昭和44年2月20日生	平成8年4月 平成18年5月 平成18年6月	清水建設株式会社入社 当社に入社 当社顧問 当社取締役(現職) 当社執行役員鉄構事業部副事業部 長(現職)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木正則	昭和22年1月27日生	昭和45年4月 平成18年2月 平成19年6月	当社に入社 当社鉄構事業部生産グループマネージャー 当社常勤監査役(現職)	(注)4	12
監査役		平田英之	昭和12年5月30日生	昭和36年4月 平成8年3月 平成11年3月 平成15年6月	昭和電工株式会社に入社 同社常務取締役 スカイアルミニウム株式会社(現社名 古河スカイ株式会社)代表取締役社長 当社監査役(現職)	(注)4	9
監査役		木藤繁夫	昭和15年9月29日生	昭和41年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年6月	東京地方検察庁検事 東京高等検察庁検事長 弁護士登録(現職) 当社仮監査役 当社監査役(現職)	(注)4	5
計							978

- (注) 1 取締役 石井 宏明は、代表取締役社長 石井 宏治の長男であります。
 2 監査役平田英之及び木藤繁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 当社は、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在の執行役員は次の3名であります。
- | | | |
|------------|-------------------|-------|
| 取締役兼常務執行役員 | 経営管理部長兼不動産・ガス事業部長 | 藤本 豊 |
| 取締役兼執行役員 | 鉄構事業部長 | 大山 信一 |
| 取締役兼執行役員 | 鉄構事業部副事業部長 | 石井 宏明 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

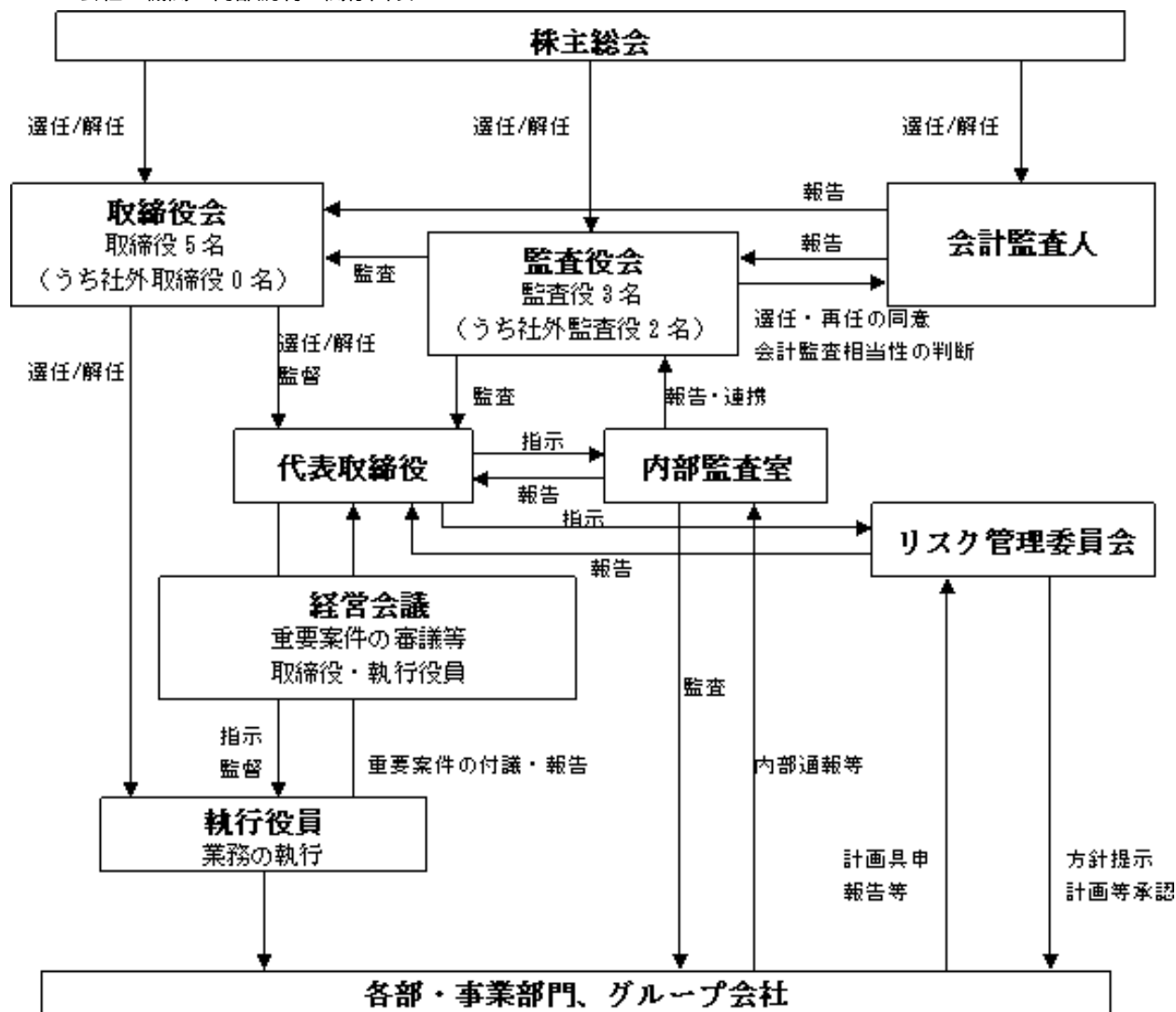
当社は、「社会のニーズに応える技術と誠実なものづくりにより企業価値を高め、社業を通じて社会の発展に貢献する」という経営理念に基づいた経営を行っており、それとともに、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、その強化のため、「株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任、説明責任の明確化」及び「法令、定款、社会的モラルに基づいた透明性の高い経営」を確保することを目指して、当社の規模や実情に応じた適切なコーポレート・ガバナンスを構築することに努めております。

(1) 提出会社の企業統治に関する事項

会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社であり、当社の規模や実情に鑑みて社外監査役2名を含む監査役3名によって法令や定款、社会的モラルに立脚した公正な立場から経営の適法性・妥当性・透明性の確保等、取締役の職務遂行を監視しております

会社の機関・内部統制の関係図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、当社の最高意思決定機関として経営に係る基本方針と最重要案件の審議・決裁を行っております。取締役会は、取締役の職務執行を監督するとともに経営におけるコンプライアンスの徹底に注力しております。また、執行役員を含む経営会議を適時開催し、日常の業務遂行のスピードアップを図ると同時に相互監視体制に基づいた経営を行っております。

内部統制システムの整備状況につきましては、内部統制基本方針を定め、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための各種体制の整備に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室（3名）を設置しており、他の管理部門や業務部門から独立した立場で組織の内部管理体制の適正性を総合的・客観的に評価するとともに、抽出された課題等に対し改善提言やフォローアップを実施しております。監査役と内部監査室の連携状況については、内部監査室が定期的に内部通報制度の運用状況や通報内容などを報告するとともに、内部監査においても項目ごとに必要に応じて連携して行うこととしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 大橋 洋史	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 田中 達美	

(注)継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

新日本監査法人	公認会計士 4名、その他 8名
---------	-----------------

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名は、当社との間に特別な利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役2名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、「リスク管理規定」に基づきリスクをトータル且つ適切に認識・評価し、リスクの影響及び発生可能性を勘案して対応すべきリスクの優先順位を決定し、内部統制システムを適時・適切に見直すこととしております。全社的なリスク管理を統括する部署はリスク管理委員会とし、部、事業部ごとにリスク管理の責任者を取締役会で選任することとしております。

(3) 役員報酬の内容

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	5名	63,180千円
監 査 役	3	17,910千円
合 計	8	81,090千円

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額の総額は24,254千円であり、上記報酬等の額には含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

新日本監査法人 20,000千円

上記以外に支払うべき報酬等はありません。

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区別できませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法165条第2項に規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の財務諸表についてはみずほ監査法人与太陽ASG監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずほ監査法人与太陽ASG監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,246,890		1,489,517	
2 受取手形及び売掛金	6		3,169,147		3,185,673	
3 有価証券			916		1,115	
4 たな卸資産			1,502,139		4,149,322	
5 繰延税金資産			72,184		66,526	
6 未収還付消費税等					228,984	
7 その他	1		51,459		98,981	
貸倒引当金			28,045			
流動資産合計			7,014,692	33.3	9,220,122	42.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	9,545,349		9,500,245		
減価償却累計額		1,310,209	8,235,139	1,524,460	7,975,784	
(2) 機械装置及び 運搬具		675,851		677,918		
減価償却累計額		628,553	47,298	638,727	39,191	
(3) 土地	2		1,935,660		1,935,660	
(4) その他		255,038		276,798		
減価償却累計額		206,391	48,646	223,149	53,648	
有形固定資産合計			10,266,744	48.7	10,004,285	45.7
2 無形固定資産						
(1) 施設利用権			7,230		7,230	
(2) ソフトウェア			13,719		12,160	
無形固定資産合計			20,949	0.1	19,390	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1 3		3,213,430		2,075,920	
(2) その他			626,440		592,695	
貸倒引当金			71,835		10,963	
投資その他の資産 合計			3,768,034	17.9	2,657,653	12.1
固定資産合計			14,055,729	66.7	12,681,328	57.9
資産合計			21,070,421	100.0	21,901,450	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6	1,635,935		2,595,412	
2 短期借入金	2	18,313		2,217,616	
3 1年内返済予定の 長期借入金	2	250,000		250,000	
4 未払法人税等		198,844		74,635	
5 前受金		1,282,510		1,278,476	
6 預り金	3	1,007,738		9,393	
7 賞与引当金		65,209		80,737	
8 製品保証等引当金		9,942		9,057	
9 子会社整理損失 引当金		14,000			
10 その他		120,793		109,656	
流動負債合計		4,603,288	21.9	6,624,986	30.2
固定負債					
1 長期借入金	2	2,062,500		1,812,500	
2 繰延税金負債		1,650,018		1,187,734	
3 退職給付引当金		712,256		706,731	
4 役員退職慰労引当金		199,260		178,310	
5 仕掛工事損失引当金		264,261		264,261	
6 預り保証金		4,116,546		3,973,953	
固定負債合計		9,004,842	42.7	8,123,490	37.1
負債合計		13,608,131	64.6	14,748,477	67.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		1,892,000	9.0	1,892,000	8.6
2		1,390,995	6.6	1,390,995	6.4
3		2,995,266	14.2	3,364,427	15.4
4		6,396	0.0	7,234	0.0
株主資本合計		6,271,865	29.8	6,640,189	30.4
評価・換算差額等					
1		1,190,835	5.6	513,275	2.3
2		411	0.0	491	0.0
評価・換算差額等合計		1,190,424	5.6	512,784	2.3
純資産合計		7,462,290	35.4	7,152,973	32.7
負債純資産合計		21,070,421	100.0	21,901,450	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		8,009,476			7,476,048		
2 不動産事業売上高		1,060,639	9,070,115	100.0	1,307,715	8,783,763	100.0
売上原価							
1 製品売上原価		6,998,636			6,502,151		
2 不動産事業売上原価		305,814	7,304,451	80.5	356,742	6,858,893	78.1
売上総利益			1,765,664	19.5		1,924,870	21.9
販売費及び一般管理費	1						
1 従業員給料及び 賞与手当		403,386			453,801		
2 法定福利費		88,560			91,106		
3 賞与引当金繰入額		37,906			46,498		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		14,420			13,290		
5 退職給付費用		43,753			28,599		
6 その他		450,670	1,038,697	11.5	312,122	945,418	10.7
営業利益			726,966	8.0		979,451	11.2
営業外収益							
1 受取利息		3,180			3,595		
2 受取配当金		19,905			36,523		
3 賃貸資産関連収入		16,067			24,163		
4 為替差益		16,616					
5 その他		18,691	74,460	0.8	19,893	84,175	0.9
営業外費用							
1 支払利息		66,538			93,658		
2 賃貸資産関連費用		12,174			1,361		
3 支払手数料		34,883			21,681		
4 為替差損					78,922		
5 その他		11,651	125,247	1.3	10,754	206,379	2.3
経常利益			676,179	7.5		857,248	9.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	2,259					
2 投資有価証券売却益		75,223					
3 子会社整理損失引当金 戻入益					14,000		
4 匿名組合清算金		429,994					
5 その他		10,000	517,478	5.7	2,964	16,964	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	184					
2 固定資産処分損	4	3,807			4,867		
3 投資有価証券評価損		14,885			31,436		
4 過年度消費税更正額		24,864					
5 その他		7,017	50,759	0.6		36,303	0.4
税金等調整前当期純利益			1,142,898	12.6		837,908	9.5
法人税、住民税及び 事業税		471,937			271,313		
法人税等調整額		43,505	515,442	5.7	8,390	279,704	3.1
当期純利益			627,455	6.9		558,204	6.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	2,481,248	5,279		5,758,964
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			113,437			113,437
当期純利益			627,455			627,455
自己株式の取得				1,117		1,117
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計(千円)			514,018	1,117		512,901
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	2,995,266	6,396		6,271,865

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,544,152	782	1,544,935	7,303,900
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				113,437
当期純利益				627,455
自己株式の取得				1,117
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	353,317	1,193	354,510	354,510
連結会計年度中の変動額合計(千円)	353,317	1,193	354,510	158,390
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,190,835	411	1,190,424	7,462,290

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	2,995,266	6,396		6,271,865
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			189,043			189,043
当期純利益			558,204			558,204
自己株式の取得				837		837
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計(千円)			369,161	837		368,323
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	3,364,427	7,234		6,640,189

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,190,835	411	1,190,424	7,462,290
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				189,043
当期純利益				558,204
自己株式の取得				837
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	677,559	80	677,639	677,639
連結会計年度中の変動額合計(千円)	677,559	80	677,639	309,316
平成20年3月31日 残高 (千円)	513,275	491	512,784	7,152,973

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,142,898	837,908
減価償却費		245,176	296,121
貸倒引当金の増減額(減少:)		3,914	72,917
賞与引当金の増加額		15,502	15,528
製品保証等引当金の増減額(減少:)		5,905	885
退職給付引当金の増減額(減少:)		40,967	5,525
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		14,420	20,950
子会社整理損失引当金の減少額			14,000
受取利息及び受取配当金		23,086	40,118
支払利息		66,538	93,658
有形固定資産売却損益		1,437	
投資有価証券評価損		14,885	31,436
投資有価証券売却損益		75,223	
匿名組合清算金		429,994	
売上債権の増加額		406,950	25,032
たな卸資産の増減額(増加:)		558,584	2,659,596
仕入債務の増減額(減少:)		442,328	968,756
前受金の増加額		124,793	50,026
未払金の増減額(減少:)		34,684	29,838
未収還付消費税等			228,984
その他		29,339	78,505
小計		1,673,812	832,853
利息及び配当金の受取額		23,086	40,118
利息の支払額		66,538	93,658
法人税等の支払額		740,320	380,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		890,039	1,266,544

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		7,503,621	38,746
有形固定資産の売却による収入		1,978	
投資有価証券の取得による支出		451,976	38,503
投資有価証券の売却による収入		78,662	2,000
その他の投資による支出		35,678	36,394
短期貸付金の貸付による支出			58,420
匿名組合分配金の収入		734,414	
その他		3,664	1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,172,556	171,160
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額			1,200,000
長期借入金の借入による収入		2,500,000	
長期借入金の返済による支出		187,500	250,000
配当金の支払額		113,437	189,043
預り担保金の受入による収入		1,000,000	
預り保証金の受入による収入		2,809,852	
その他		10,926	837
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,997,988	760,118
現金及び現金同等物に係る換算差額		25,068	79,587
現金及び現金同等物の減少額		259,460	757,173
現金及び現金同等物の期首残高		2,500,095	2,247,806
新規連結子会社増加による現金及び 現金同等物の増加額		7,171	
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,247,806	1,490,633

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 子会社のうちイシイプラント建設(株)、九州石井鐵工(株)、アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード及びアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドの4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、上記のうちアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドについては、重要性が増したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社である石井不動産管理(株)及びイシイエンジニアリング(マレーシア)・センディリアン・パハードの2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>非連結子会社及び関連会社(1社)についてはそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度</p> <p>連結子会社のうち次の2社の決算日は連結決算日と異なっており、イシイプラント建設(株)は1月31日、九州石井鐵工(株)は12月31日であります。</p> <p>このため、連結財務諸表の作成に当たっては、これら2社の決算数値に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 子会社のうちイシイプラント建設(株)、アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード及びアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドの3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました九州石井鐵工(株)は、当連結会計年度中に清算終了しているため、連結子会社から除外しております。但し、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社である石井不動産管理(株)、イシイエンジニアリング(マレーシア)・センディリアン・パハード及びアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドの3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等</p> <p>連結子会社のイシイプラント建設(株)の決算日は、1月31日であり、連結決算日と異なっております。</p> <p>なお、アイアイダブリュー・エンジニアリング・センディリアン・パハード及びアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドは連結決算日を3月31日から1月31日に変更しており、これら2社の当連結会計期間は4月1日から1月31日までの10ヶ月となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>たな卸資産 材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ガス事業、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>たな卸資産 材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額(簡便法により計算)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>仕掛工事損失引当金 連結子会社が請負った工事で引渡し前のものについて、大幅な損失が発生し、当社グループが負担すると見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>子会社整理損失引当金 子会社を清算するに当たり、発生すると見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>仕掛工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,462,290千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 「預り金」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「預り金」の金額は7,930千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「預り金」に含めて表示しておりました株券等貸借取引契約に基づく預り金1,000,000千円は、取引の実態をより明瞭に示すため、当連結会計年度より流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成しておりません。	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																	
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39,143千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>貸出コミットメント契約に係る総コミット金額2,000,000千円及びコミット型シンジケートローン契約に係る総コミット2,500,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,249,039千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,765,667千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,014,706千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,312,500千円</td> </tr> </table> <p>(含む1年内返済分)</p> <p>3 このうち、証券会社に貸出している上場株式1,190,164千円が含まれており、その担保として受け入れた1,000,000千円を流動負債の「預り金」に含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	39,143千円	建物	2,249,039千円(帳簿価額)	土地	1,765,667千円(帳簿価額)	合計	4,014,706千円	長期借入金	2,312,500千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">51,699千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">50,112千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>貸出コミットメント契約に係る総コミット金額3,000,000千円、コミット型シンジケートローン契約に係る総コミット金額2,500,000千円及び株券等貸借取引契約に係る借入額1,000,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,191,263千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,765,667千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,270,364千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,198,958千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,062,500千円</td> </tr> </table> <p>(含む1年内返済分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,262,500千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 当社が下記の銀行保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">関係会社等</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">96,941 (1,335千シンガポール・ドル)</td> <td>留保金 返還保証</td> </tr> <tr> <td>アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">60,839 (19,012千タイ・パーツ)</td> <td>前受金 返還保証</td> </tr> <tr> <td>アイアイダブリュー・エンジニアリング・センディリアン・パハード</td> <td style="text-align: right;">45,849 (1,462千マレーシア・リングット)</td> <td>瑕疵 担保保証</td> </tr> <tr> <td>台湾肥料股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">164,500 (50,000千ニュー台湾ドル)</td> <td>入札保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	51,699千円	投資有価証券(株式)	50,112千円	建物	2,191,263千円(帳簿価額)	土地	1,765,667千円(帳簿価額)	投資有価証券	1,270,364千円(帳簿価額)	合計	5,198,958千円	短期借入金	2,200,000千円	長期借入金	2,062,500千円	合計	4,262,500千円	関係会社等	金額 (千円)	保証内容	アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド	96,941 (1,335千シンガポール・ドル)	留保金 返還保証	アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド	60,839 (19,012千タイ・パーツ)	前受金 返還保証	アイアイダブリュー・エンジニアリング・センディリアン・パハード	45,849 (1,462千マレーシア・リングット)	瑕疵 担保保証	台湾肥料股?有限公司	164,500 (50,000千ニュー台湾ドル)	入札保証	貸出コミットの総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	未実行残高	2,000,000千円
投資有価証券(株式)	39,143千円																																																	
建物	2,249,039千円(帳簿価額)																																																	
土地	1,765,667千円(帳簿価額)																																																	
合計	4,014,706千円																																																	
長期借入金	2,312,500千円																																																	
短期貸付金	51,699千円																																																	
投資有価証券(株式)	50,112千円																																																	
建物	2,191,263千円(帳簿価額)																																																	
土地	1,765,667千円(帳簿価額)																																																	
投資有価証券	1,270,364千円(帳簿価額)																																																	
合計	5,198,958千円																																																	
短期借入金	2,200,000千円																																																	
長期借入金	2,062,500千円																																																	
合計	4,262,500千円																																																	
関係会社等	金額 (千円)	保証内容																																																
アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド	96,941 (1,335千シンガポール・ドル)	留保金 返還保証																																																
アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド	60,839 (19,012千タイ・パーツ)	前受金 返還保証																																																
アイアイダブリュー・エンジニアリング・センディリアン・パハード	45,849 (1,462千マレーシア・リングット)	瑕疵 担保保証																																																
台湾肥料股?有限公司	164,500 (50,000千ニュー台湾ドル)	入札保証																																																
貸出コミットの総額	2,000,000千円																																																	
借入実行残高	千円																																																	
未実行残高	2,000,000千円																																																	
<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットの総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	未実行残高	1,800,000千円																																												
貸出コミットの総額	3,000,000千円																																																	
借入実行残高	1,200,000千円																																																	
未実行残高	1,800,000千円																																																	

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,331千円 支払手形 128,184千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																										
<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費は、3,104千円 であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,259千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,807千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,009千円	借地権	250千円	合計	2,259千円	電話加入権	184千円	建物	2,213千円	構築物	59千円	機械及び装置	73千円	工具器具及び備品	1,461千円	合計	3,807千円	<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費は、3,375千円 であります。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,867千円</td> </tr> </table>	建物	2,816千円	構築物	1,678千円	工具器具及び備品	372千円	合計	4,867千円
機械及び装置	2,009千円																										
借地権	250千円																										
合計	2,259千円																										
電話加入権	184千円																										
建物	2,213千円																										
構築物	59千円																										
機械及び装置	73千円																										
工具器具及び備品	1,461千円																										
合計	3,807千円																										
建物	2,816千円																										
構築物	1,678千円																										
工具器具及び備品	372千円																										
合計	4,867千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,840,000			37,840,000
合計	37,840,000			37,840,000
自己株式				
普通株式	27,556	3,833		31,389
合計	27,556	3,833		31,389

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,833株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,437	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	189,043	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,840,000			37,840,000
合計	37,840,000			37,840,000
自己株式				
普通株式	31,389	3,719		35,108
合計	31,389	3,719		35,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,719株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	189,043	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	189,024	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,246,890千円	現金及び預金勘定 1,489,517千円
有価証券勘定 916千円	有価証券勘定 1,115千円
現金及び現金同等物 2,247,806千円	現金及び現金同等物 1,490,633千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																								
取得価額 相当額	5,148	5,148	取得価額 相当額	5,148	9,684	14,832																								
減価償却 累計額相当額	3,260	3,260	減価償却 累計額相当額	4,290	1,775	6,065																								
期末残高 相当額	1,887	1,887	期末残高 相当額	858	7,908	8,766																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,887千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,029千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,029千円	1年超	858千円	合計	1,887千円	支払リース料	1,029千円	減価償却費相当額	1,029千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,971千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,766千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,805千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,794千円	1年超	5,971千円	合計	8,766千円	支払リース料	2,805千円	減価償却費相当額	2,805千円
未経過リース料期末残高相当額																														
1年内	1,029千円																													
1年超	858千円																													
合計	1,887千円																													
支払リース料	1,029千円																													
減価償却費相当額	1,029千円																													
未経過リース料期末残高相当額																														
1年内	2,794千円																													
1年超	5,971千円																													
合計	8,766千円																													
支払リース料	2,805千円																													
減価償却費相当額	2,805千円																													

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	755,914	2,768,379	2,012,465
	(2) 債券			
	国債			
	社債	2,000	2,175	175
	(3) その他	37,559	62,806	25,246
	小計	795,474	2,833,361	2,037,886
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	274,814	245,787	29,027
	(2) 債券			
	国債			
	社債			
	(3) その他	4,612	3,937	674
	小計	279,426	249,724	29,702
合計		1,074,901	3,083,085	2,008,183

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
78,012	75,223	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
追加型公社債投資信託受益証券	916
非上場株式	91,201

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債				
社債		2,175		
合計		2,175		

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	447,993	1,387,286	939,292
	(2) その他	19,061	32,955	13,893
	小計	467,054	1,420,241	953,186

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	580,470	495,557	84,913
	(2) その他	23,259	19,307	3,951
	小計	603,729	514,864	88,865
合計		1,070,784	1,935,106	864,321

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,100	100	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
追加型公社債投資信託受益証券	1,115
非上場株式	90,701

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内の連結子会社は厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

厚生年金基金

当社及び国内の連結子会社が加入しております日本産業機械工業厚生年金基金は、総合設立型の基金であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	1,190,723	1,113,869
(2) 年金資産	478,466	407,138
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	712,256	706,731

(注) 日本産業機械工業厚生年金基金への拠出割合(総報酬額)に基づく、当社及び国内の連結子会社の年金資産の額は、前連結会計年度が594,060千円、当連結会計年度が512,005千円であります。

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	71,327	54,825
(2) 総合設立型厚生年金基金掛金	31,949	33,376
(3) 退職給付費用(1)+(2)	103,277	88,202

4 退職給付債務等の計算基礎

(1) 当社及び国内の連結子会社は、簡便法によっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,495千円	32,804千円
製品保証等引当金	4,046	3,686
未払事業税	30,758	19,379
貸倒引当金	21,743	3,972
退職給付引当金	286,703	283,888
役員退職慰労引当金	81,098	72,572
減損損失	73,727	71,267
投資有価証券評価損	6,058	18,853
連結会社間不動産取引の未実現利益の消去	102,129	102,129
会員権評価損	38,812	37,184
仕掛工事評価損	74,691	74,691
仕掛工事損失引当金	58,570	57,232
その他	11,072	10,832
繰延税金資産小計	815,909	788,495
評価性引当額	286,853	281,857
繰延税金資産合計	529,055	506,637
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	817,348	352,331
固定資産圧縮積立金	1,289,541	1,275,514
繰延税金負債合計	2,106,889	1,627,845
繰延税金負債の純額	1,577,833	1,121,207

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71	0.90
住民税均等割等	0.27	0.36
評価性引当額の増減	4.61	0.60
連結子会社清算還付税額		3.04
海外連結子会社の税率差異		4.47
その他	1.19	0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.10	33.38

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,379,116	1,060,639	630,359	9,070,115		9,070,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	7,379,116	1,060,639	630,359	9,070,115		9,070,115
営業費用	7,332,417	382,812	632,446	8,347,676	(4,527)	8,343,148
営業損益(は損失)	46,698	677,826	2,086	722,438	4,527	726,966
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,495,233	9,523,950	192,656	16,211,840	4,858,581	21,070,421
減価償却費	52,050	191,158	1,831	245,040	135	245,176
資本的支出	523,432	6,948,335	48,083	7,519,851	(630)	7,519,221

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の名称

当社グループが営んでいる事業については、事業の種類・性質及び製造方法等の類似性に基づき上記の三事業に区分しております。

なお、これらの事業区分に属する主要な事業の内訳は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
鉄構事業	油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール
不動産事業	不動産の賃貸
ガス事業	各種ガスの製造、販売並びに容器検査

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は4,858,581千円であり、主なものは当社の余資運用資金及び投資有価証券等であります。

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,950,186	1,307,715	525,861	8,783,763		8,783,763
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	6,950,186	1,307,715	525,861	8,783,763		8,783,763
営業費用	6,825,476	445,293	535,048	7,805,818	(1,506)	7,804,311
営業損益(は損失)	124,710	862,421	9,186	977,944	1,506	979,451

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,940,049	9,503,732	148,215	18,591,996	3,309,454	21,901,450
減価償却費	57,430	233,083	1,648	292,162	3,958	296,121
資本的支出	38,371	1,261	135	39,768	1,228	40,996

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の名称

当社グループが営んでいる事業については、事業の種類・性質及び製造方法等の類似性に基づき上記の三事業に区分しております。

なお、これらの事業区分に属する主要な事業の内訳は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
鉄構事業	油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール
不動産事業	不動産の賃貸
ガス事業	各種ガスの製造、販売並びに容器検査

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,309,454千円であり、主なものは当社の余資運用資金及び投資有価証券等であります。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の（会計方針の変更）」に記載の減価償却方法による当連結会計年度の減価償却費は、従来の償却方法によった場合と比較して、セグメントに与える影響額は軽微であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の（追加情報）」に記載の減価償却方法による当連結会計年度の減価償却費は、従来の償却方法によった場合と比較して、セグメントに与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,123,034	947,080	9,070,115		9,070,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	219,859		219,859	(219,859)	
計	8,342,894	947,080	9,289,975	(219,859)	9,070,115
営業費用	7,659,483	908,075	8,567,558	224,409	8,343,148
営業利益	683,411	39,005	722,416	4,549	726,966
資産	15,623,790	954,312	16,578,103	4,492,318	21,070,421

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額224,409千円の主なもの、セグメント間の内部売上高に係る売上原価であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,670,578	1,113,185	8,783,763		8,783,763
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,670,578	1,113,185	8,783,763		8,783,763
営業費用	6,784,254	1,021,542	7,805,796	(1,484)	7,804,311
営業利益	886,323	91,643	977,966	1,484	979,451
資産	17,882,149	658,200	18,540,349	3,361,101	21,901,450

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,361,101千円であり、主なものは親会社の余資運用資金及び投資有価証券等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の（会計方針の変更）」に記載の減価償却方法による当連結会計年度の減価償却費は、従来の償却方法によった場合と比較して、セグメントに与える影響額は軽微であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の（追加情報）」に記載の減価償却方法による当連結会計年度の減価償却費は、従来の償却方法によった場合と比較して、セグメントに与える影響額は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,403,503	1,403,503
連結売上高(千円)		9,070,115
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	15.5

- (注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2.各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・中国、シンガポール他
3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	2,623,398	2,623,398
連結売上高(千円)		8,783,763
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.9	29.9

- (注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2.各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・マレーシア、シンガポール他
3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	石井精機(株)	東京都中央区	10,000	保険代理業		兼任 1人	当社の付保する損害保険等の代理業務	営業取引 損害保険の取り次ぎ	21,590		

- (注) 1 当社代表取締役社長石井宏治が代表取締役社長を兼務しており、石井宏治が100%を所有しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
損害保険の取り次ぎについて、価格その他の条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	石井精機(株)	東京都中央区	10,000	保険代理業		兼任 1人	当社の付保する損害保険等の代理業務	営業取引 損害保険の取り次ぎ	5,304		

- (注) 1 当社代表取締役社長石井宏治が代表取締役社長を兼務しており、石井宏治が100%を所有しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
損害保険の取り次ぎについて、価格その他の条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	197.37円	1株当たり純資産額	189.21円
1株当たり当期純利益	16.59円	1株当たり当期純利益	14.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がありませんので、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がありませんので、記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	627,455千円	連結損益計算書上の当期純利益	558,204千円
普通株式に係る当期純利益	627,455千円	普通株式に係る当期純利益	558,204千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	37,810千株	普通株式の期中平均株式数	37,806千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 子会社設立

平成19年2月9日開催の取締役会において、タイ国における子会社の設立を決議し、平成19年4月5日に下記のとおり設立いたしました。

会社名 : アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド
事業内容 : 各種貯槽設備の建設・販売
資本金 : 6,000千タイ・バーツ
設立年月日 : 平成19年4月5日
出資比率 : 49%

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,313	2,217,616	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	250,000	250,000	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,062,500	1,812,500	2.1	平成21年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
預り担保金	1,000,000			
1年以内に返済予定の預り保証金	117,417	118,700	0.8	
預り保証金(1年内返済予定のものを除く。)	3,183,505	3,064,804	0.8	平成21年～平成43年
合計	6,631,736	7,463,622		

(注) 1.平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	250,000	250,000	250,000	250,000
預り保証金	120,011	121,350	122,719	124,117

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,940,591		1,272,685	
2 受取手形	2	111,079		366,605	
3 売掛金	5	3,199,994		2,716,242	
4 有価証券	2	916		1,115	
5 材料		13,398		12,841	
6 仕掛品		899,907		3,768,522	
7 繰延税金資産		81,856		61,366	
8 関係会社短期貸付金		337,000		63,699	
9 未収還付消費税等				228,984	
10 その他		36,453		47,131	
貸倒引当金		28,067			
流動資産合計		6,593,130	30.8	8,539,195	38.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	8,946,953		8,946,953	
減価償却累計額		1,029,660	7,917,293	1,263,228	7,683,725
(2) 構築物		383,212		389,393	
減価償却累計額		162,986	220,226	181,037	208,355
(3) 機械及び装置		659,216		659,216	
減価償却累計額		618,814	40,401	626,596	32,619
(4) 車両運搬具		12,341		12,341	
減価償却累計額		6,117	6,223	8,103	4,238
(5) 工具器具及び備品		229,871		235,098	
減価償却累計額		188,837	41,033	199,085	36,013
(6) 土地	1		2,226,142		2,477,342
有形固定資産合計		10,451,321	48.9	10,442,294	47.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 施設利用権			6,945		6,945	
(2) ソフトウェア			13,719		12,160	
無形固定資産合計			20,664	0.1	19,105	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	6		3,173,729		2,025,348	
(2) 関係会社株式			167,274		178,243	
(3) 関係会社 長期貸付金			304,000		292,000	
(4) 長期前払費用			59,398		50,984	
(5) 生命保険料			388,988		424,572	
(6) 会員権			130,650		114,650	
(7) その他			122,382		118,217	
貸倒引当金			27,265		10,963	
投資その他の資産 合計			4,319,157	20.2	3,193,053	14.4
固定資産合計			14,791,143	69.2	13,654,452	61.5
資産合計			21,384,273	100.0	22,193,648	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	891,628		1,735,706	
2 買掛金		715,786		757,676	
3 短期借入金	1			2,200,000	
4 1年内返済予定の 長期借入金	1	250,000		250,000	
5 未払金		86,570		56,692	
6 未払法人税等		188,838		62,809	
7 未払費用		27,721		30,047	
8 前受金		907,218		1,120,325	
9 預り金	6	1,007,498		9,096	
10 賞与引当金		65,100		80,600	
11 製品保証等引当金		9,942		9,057	
12 子会社整理損失 引当金		39,000			
13 その他流動負債		811		17,240	
流動負債合計		4,190,118	19.6	6,329,250	28.5
固定負債					
1 長期借入金	1	2,062,500		1,812,500	
2 繰延税金負債		1,751,606		1,289,351	
3 退職給付引当金		704,432		697,515	
4 役員退職慰労引当金		199,260		178,310	
5 仕掛工事損失引当金		143,907		140,621	
6 預り保証金		4,116,546		3,973,953	
固定負債合計		8,978,252	42.0	8,092,251	36.5
負債合計		13,168,370	61.6	14,421,501	65.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,892,000	8.8	1,892,000	8.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,390,995		1,390,995	
資本剰余金合計		1,390,995	6.5	1,390,995	6.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		473,000		473,000	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮 積立金		1,878,865		1,858,427	
別途積立金		207,500		207,500	
繰越利益剰余金		1,189,847		1,444,856	
利益剰余金合計		3,749,212	17.5	3,983,783	17.9
4 自己株式		6,396	0.0	7,234	0.0
株主資本合計		7,025,812	32.8	7,259,544	32.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,190,090	5.6	512,601	2.3
評価・換算差額等合計		1,190,090	5.6	512,601	2.3
純資産合計		8,215,902	38.4	7,772,146	35.0
負債純資産合計		21,384,273	100.0	22,193,648	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		7,278,577			6,358,229		
2 不動産事業売上高		1,060,639	8,339,216	100.0	1,307,715	7,665,944	100.0
売上原価							
1 当期製品製造原価		6,378,538			5,537,098		
2 不動産事業売上原価		305,814	6,684,353	80.2	356,742	5,893,840	76.9
売上総利益			1,654,863	19.8		1,772,104	23.1
販売費及び一般管理費	1 3		1,010,464	12.1		924,779	12.1
営業利益			644,399	7.7		847,325	11.0
営業外収益							
1 受取利息		12,486			7,309		
2 受取配当金		19,871			36,497		
3 賃貸資産関連収入	2	38,798			40,766		
4 為替差益		17,272					
5 その他		16,624	105,052	1.3	19,872	104,445	1.4
営業外費用							
1 支払利息		66,589			93,205		
2 賃貸資産関連費用		18,174			7,361		
3 支払手数料		34,883			21,681		
4 為替差損					80,384		
5 その他		10,086	129,732	1.6	3,390	206,024	2.7
経常利益			619,718	7.4		745,746	9.7
特別利益							
1 固定資産売却益	4	638					
2 投資有価証券売却益		75,223					
3 匿名組合清算金		429,994					
4 仕掛工事損失引当金 戻入益					3,286		
5 子会社整理損失引当金戻 入益					8,186		
6 その他特別利益			505,856	6.1	320	11,793	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	5						
1 固定資産処分損		1,089			64		
2 投資有価証券評価損		14,885			31,436		
3 関係会社株式評価損		17,829					
4 過年度消費税更正額		24,864					
5 その他	7,017	65,686	0.8	31,500	0.4		
税引前当期純利益			1,059,888	12.7		726,039	9.4
法人税、住民税及び 事業税		430,265			279,202		
法人税等調整額		41,739	472,004	5.7	23,223	302,425	3.9
当期純利益			587,883	7.0		423,613	5.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	1,737,394	31.3	3,045,105	36.2	
労務費		337,134	6.1	447,873	5.3	
外注費		3,043,952	54.8	4,560,685	54.2	
経費		435,574	7.8	356,309	4.3	
当期総製造費用		5,554,055	100.0	8,409,974	100.0	
期首仕掛品棚卸高		1,793,271		899,907		
合計		7,347,327		9,309,881		
期末仕掛品棚卸高		899,907		3,768,522		
他勘定振替高		2	68,881		4,261	
当期製品製造原価			6,378,538		5,537,098	

(注) 前事業年度

- このうち、関係会社に対する外注費等が23,213千円、賞与引当金繰入額が27,308千円、退職給付費用が27,580千円、減価償却費が19,201千円含まれております。
- 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(イ)技術研究費振替高	3,104千円
(ロ)製品保証等引当金繰入額	5,905千円
(ハ)工事損失引当金	71,682千円
合計	68,881千円

3 原価計算の方法は製品別個別原価計算法であります。

(注) 当事業年度

- このうち、関係会社に対する外注費等が24,386千円、賞与引当金繰入額が34,101千円、退職給付費用が26,225千円、減価償却費が17,703千円含まれております。
- 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(イ)技術研究費振替高	3,375千円
(ロ)製品保証等引当金繰入額	885千円
(ハ)工事損失引当金	千円
合計	4,261千円

3 原価計算の方法は製品別個別原価計算法であります。

不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		188,203	61.5	225,240	63.1
租税公課		70,197	23.0	80,205	22.5
その他経費		47,413	15.5	51,297	14.4
合計		305,814	100.0	356,742	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	利益剰余金 利益準備金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	473,000	2,801,766	5,279	6,552,482	1,543,149	8,095,632
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)				113,437		113,437		113,437
当期純利益				587,883		587,883		587,883
自己株式の取得					1,117	1,117		1,117
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							353,058	353,058
事業年度中の変動額合計 (千円)				474,446	1,117	473,329	353,058	120,270
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	473,000	3,276,212	6,396	7,025,812	1,190,090	8,215,902

() その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (千円)		207,500	2,594,266	2,801,766
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立(注)	1,897,600		1,897,600	
固定資産圧縮積立金の取崩	18,734		18,734	
剰余金の配当(注)			113,437	113,437
当期純利益			587,883	587,883
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	1,878,865		1,404,418	474,446
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,878,865	207,500	1,189,847	3,276,212

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	利益剰余金 利益準備金					
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	473,000	3,276,212	6,396	7,025,812	1,190,090	8,215,902
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				189,043		189,043		189,043
当期純利益				423,613		423,613		423,613
自己株式の取得					837	837		837
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							677,489	677,489
事業年度中の変動額合計 (千円)				234,570	837	233,732	677,489	443,756
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	473,000	3,510,783	7,234	7,259,544	512,601	7,772,146

() その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,878,865	207,500	1,189,847	3,276,212
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	20,438		20,438	
剰余金の配当			189,043	189,043
当期純利益			423,613	423,613
自己株式の取得				

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	20,438		255,008	234,570
平成20年3月31日 残高（千円）	1,858,427	207,500	1,444,856	3,510,783

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ガス事業、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はいずれも軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はいずれも軽微であります。</p> <p>無形固定資産 当社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>製品保証等引当金 売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額(簡便法により計算)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>仕掛工事損失引当金 子会社が請負った工事で引渡し前のものについて、大幅な損失が発生し、当社が負担すると見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>子会社整理損失引当金 子会社を清算するに当たり、発生すると見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 収益の計上基準 主要製品の売上高の計上は、完成基準によっております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>製品保証等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>仕掛工事損失引当金 同左</p> <p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 収益の計上基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,215,902千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動負債の「預り金」に含めて表示しておりました株券等貸借取引契約に基づく預り金1,000,000千円は、取引の実態をより明瞭に示すため、当事業年度より流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は当期純利益とされております。 また、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>1 担保資産 貸出コミットメント契約に係る総コミット金額 2,000,000千円及びコミット型シンジケートローン 契約に係る総コミット金額2,500,000千円の担保に供 しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,219,368千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,765,667千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,985,035千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,312,500千円 (含む1年内返済分)</p>	建物	2,219,368千円(帳簿価額)	土地	1,765,667千円(帳簿価額)	合計	3,985,035千円	<p>1 担保資産 貸出コミットメント契約に係る総コミット金額 3,000,000千円、コミット型シンジケートローン契約 に係る総コミット金額2,500,000千円及び株券等貸 借取引契約に係る借入額1,000,000千円の担保に供 しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,162,927千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,765,667千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,270,364千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,198,958千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,200,000千円 長期借入金 2,062,500千円 (含む1年内返済分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,262,500千円</td> </tr> </table>	建物	2,162,927千円(帳簿価額)	土地	1,765,667千円(帳簿価額)	投資有価証券	1,270,364千円(帳簿価額)	合計	5,198,958千円	合計	4,262,500千円
建物	2,219,368千円(帳簿価額)																
土地	1,765,667千円(帳簿価額)																
合計	3,985,035千円																
建物	2,162,927千円(帳簿価額)																
土地	1,765,667千円(帳簿価額)																
投資有価証券	1,270,364千円(帳簿価額)																
合計	5,198,958千円																
合計	4,262,500千円																
<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">40,740千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">250,204千円</td> </tr> </table>	受取手形	40,740千円	売掛金	250,204千円	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,818千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">106,774千円</td> </tr> </table>	受取手形	13,818千円	売掛金	106,774千円								
受取手形	40,740千円																
売掛金	250,204千円																
受取手形	13,818千円																
売掛金	106,774千円																
	<p>3 保証債務 当社が下記の銀行保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">関係会社等</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイアイダブリュー・シ ンガポール・プライベ イト・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">96,941 (1,335千シンガ ポール・ドル)</td> <td>留保金 返還保証</td> </tr> <tr> <td>アイアイダブリュー・タ イ・カンパニー・リミ テッド</td> <td style="text-align: right;">60,839 (19,012千タイ・ パーツ)</td> <td>前受金 返還保証</td> </tr> <tr> <td>アイアイダブリュー・エ ンジニアリング・セン ディリアン・バハード</td> <td style="text-align: right;">45,849 (1,462千マレーシ ア・リングギット)</td> <td>瑕疵 担保保証</td> </tr> <tr> <td>台湾肥料股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">164,500 (50,000千ニュー台 湾ドル)</td> <td>入札保証</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社等	金額 (千円)	保証内容	アイアイダブリュー・シ ンガポール・プライベ イト・リミテッド	96,941 (1,335千シンガ ポール・ドル)	留保金 返還保証	アイアイダブリュー・タ イ・カンパニー・リミ テッド	60,839 (19,012千タイ・ パーツ)	前受金 返還保証	アイアイダブリュー・エ ンジニアリング・セン ディリアン・バハード	45,849 (1,462千マレーシ ア・リングギット)	瑕疵 担保保証	台湾肥料股?有限公司	164,500 (50,000千ニュー台 湾ドル)	入札保証	
関係会社等	金額 (千円)	保証内容															
アイアイダブリュー・シ ンガポール・プライベ イト・リミテッド	96,941 (1,335千シンガ ポール・ドル)	留保金 返還保証															
アイアイダブリュー・タ イ・カンパニー・リミ テッド	60,839 (19,012千タイ・ パーツ)	前受金 返還保証															
アイアイダブリュー・エ ンジニアリング・セン ディリアン・バハード	45,849 (1,462千マレーシ ア・リングギット)	瑕疵 担保保証															
台湾肥料股?有限公司	164,500 (50,000千ニュー台 湾ドル)	入札保証															
<p>4 貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行3行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係 る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットの総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	未実行残高	2,000,000千円	<p>4 貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行3行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係 る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットの総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	未実行残高	1,800,000千円				
貸出コミットの総額	2,000,000千円																
借入実行残高	千円																
未実行残高	2,000,000千円																
貸出コミットの総額	3,000,000千円																
借入実行残高	1,200,000千円																
未実行残高	1,800,000千円																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,331千円 支払手形 128,184千円</p> <p>6 このうち、証券会社に貸出している上場株式1,190,164千円が含まれており、その担保として受け入れた1,000,000千円を流動負債の「預り金」に含めて表示しております。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね26.0%であります。</p> <p>従業員給料 301,788千円 賞与手当 80,531千円 賞与引当金繰入額 37,796千円 退職給付費用 42,392千円 福利厚生費 85,517千円 役員報酬 75,123千円 減価償却費 23,740千円 地代家賃 22,136千円 事業所税 3,297千円 技術研究費 3,104千円</p> <p>2 賃貸資産関連収入のうち関係会社に係るものは、23,080千円であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、3,104千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 388千円 借地権 250千円 合計 638千円</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>構築物 59千円 工具器具及び備品 1,030千円 合計 1,089千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね21.4%であります。</p> <p>従業員給料 295,393千円 賞与手当 70,658千円 賞与引当金繰入額 46,498千円 退職給付費用 26,584千円 福利厚生費 88,120千円 役員報酬 70,320千円 減価償却費 29,777千円 地代家賃 26,717千円 事業所税 3,409千円 技術研究費 3,375千円</p> <p>2 賃貸資産関連収入のうち関係会社に係るものは、23,267千円であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、3,375千円であります。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>構築物 64千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	27,556	3,833		31,389
合計	27,556	3,833		31,389

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,833株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,389	3,719		35,108
合計	31,389	3,719		35,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,719株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																								
取得価額 相当額	5,148	5,148	取得価額 相当額	5,148	9,684	14,832																								
減価償却 累計額相当額	3,260	3,260	減価償却 累計額相当額	4,290	1,775	6,065																								
期末残高 相当額	1,887	1,887	期末残高 相当額	858	7,908	8,766																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,887千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,029千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,029千円	1年超	858千円	合計	1,887千円	支払リース料	1,029千円	減価償却費相当額	1,029千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,971千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,766千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,805千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,794千円	1年超	5,971千円	合計	8,766千円	支払リース料	2,805千円	減価償却費相当額	2,805千円
未経過リース料期末残高相当額																														
1年内	1,029千円																													
1年超	858千円																													
合計	1,887千円																													
支払リース料	1,029千円																													
減価償却費相当額	1,029千円																													
未経過リース料期末残高相当額																														
1年内	2,794千円																													
1年超	5,971千円																													
合計	8,766千円																													
支払リース料	2,805千円																													
減価償却費相当額	2,805千円																													

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,495千円	32,804千円
未払社会保険料	3,234	4,004
製品保証等引当金	4,046	3,686
未払事業税	30,758	19,379
未払事業所税	1,342	1,387
貸倒引当金	21,743	3,972
退職給付引当金	286,703	283,888
役員退職慰労引当金	81,098	72,572
会員権評価損	38,812	37,184
投資有価証券評価損	6,058	18,853
仕掛工事評価損	74,691	74,691
仕掛工事損失引当金	58,570	57,232
子会社整理損失引当金	15,873	
減損損失	73,727	71,267
その他	294	281
繰延税金資産小計	723,452	681,205
評価性引当額	286,853	281,857
繰延税金資産合計	436,598	399,348
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	816,807	351,819
固定資産圧縮積立金	1,289,541	1,275,514
繰延税金負債合計	2,106,349	1,627,333
繰延税金負債の純額	1,669,750	1,227,984

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.70 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76	実効税率の100分の5以
住民税均等割等	0.25	下であるため注記を省略
評価性引当金の増加	4.97	しております。
その他	2.15	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.53	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	217.30円	1株当たり純資産額	205.59円
1株当たり当期純利益	15.55円	1株当たり当期純利益	11.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がありませんので、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がありませんので、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	587,883千円	損益計算書上の当期純利益	423,613千円
普通株式に係る当期純利益	587,883千円	普通株式に係る当期純利益	423,613千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	37,810千株	普通株式の期中平均株式数	37,806千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

1. 子会社設立

平成19年 2月 9日開催の取締役会において、タイ国における子会社の設立を決議し、平成19年 4月 5日に下記のとおり設立いたしました。

会社名 : アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド
 事業内容 : 各種貯槽設備の建設・販売
 資本金 : 6,000千タイ・バーツ
 設立年月日 : 平成19年 4月 5日
 出資比率 : 49%

当事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,212	795,072
(株)みずほフィナンシャルグループ	900	328,861
(株)三重銀行	340,000	177,820
イヌイ建物(株)	153,300	171,696
大阪瓦斯(株)	304,838	121,325
(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50,000
住友金属工業(株)	130,000	49,140
(株)ザ・トーカイ	76,922	34,076
昭和電工(株)	100,000	33,600
(株)オリエントコーポレーション	200,000	25,800
その他(50銘柄)	615,571	185,646
合計	1,923,743	1,973,038

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
追加型公社債投資信託受益証券 (1銘柄)	1,115,896口	1,115
小計		1,115
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(14銘柄)	52,977,433口	52,262
出資証券(1銘柄)		47
小計		52,310
合計		53,426

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,946,953			8,946,953	1,263,228	233,567	7,683,725
構築物	383,212	7,460	1,280	389,393	181,037	19,266	208,355
機械及び装置	659,216			659,216	626,596	7,782	32,619
車輛運搬具	12,341			12,341	8,103	1,985	4,238
工具器具及び備品	229,871	5,226		235,098	199,085	10,247	36,013
土地	2,226,142	251,200		2,477,342			2,477,342
有形固定資産計	12,457,738	263,887	1,280	12,720,345	2,278,051	272,849	10,442,294
無形固定資産							
施設利用権	6,945			6,945			6,945
ソフトウェア	18,079	2,250		20,329	8,169	3,809	12,160
無形固定資産計	25,024	2,250		27,274	8,169	3,809	19,105
長期前払費用	68,371		2,787	65,583	14,599	8,414	50,984

(注)1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地

所在地	金額
大分県大分市豊海三丁目1994番233	251,200千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,332		43,965	404	10,963
賞与引当金	65,100	80,600	65,100		80,600
製品保証等引当金	9,942	9,057	9,942		9,057
子会社整理損失引当金	39,000		30,813	8,186	
役員退職慰労引当金	199,260	13,290	34,240		178,310
仕掛工事損失引当金	143,907		3,286		140,621

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 子会社整理損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の清算終了に伴う引当超過額の戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(A)現金及び預金

種別	金額(千円)	種別	金額(千円)
現金	5,663	普通預金	674,369
預金		別段預金	398
当座預金	592,254	預金小計	1,267,021
定期預金		合計	1,272,685

(B)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)NIPPOコーポレーション	208,213	エーアイ・エンジニアリング(株)	13,818
三愛プラント工業(株)	73,500	その他	13,324
新日本理化(株)	31,500		
新興プランテック(株)	26,250	合計	366,605

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成20年4月	231,967	平成20年7月	13,735
" 5月	59,821	平成20年8月	31,500
" 6月	29,581	合計	366,605

(C)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
出光興産(株)	780,142	東洋エンジニアリング(株)	187,784
住友化学(株)	431,403	その他	853,413
三井化学(株)	232,753		
IIW - SKS JV	230,745	合計	2,716,242

(b)売掛金回収状況

(A) 期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末残高 (千円)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ (%)	回転数 $\frac{B}{\frac{A+D}{2}}$ (回)	滞留期間 $\frac{366}{\text{回転数}}$ (日)
3,199,994	6,600,675	7,084,427	2,716,242	72.3	2.2	167

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(D)材料

種別	数量(トン)	金額(千円)
鋼材	58	9,502
その他		3,339
合計	58	12,841

(E)仕掛品

種別	金額(千円)	比率(%)
油槽	3,099,667	82.2
その他の貯槽	541,074	14.4
化学工業用他機械装置	125,110	3.3
鉄骨及び各種プール	2,669	0.1
合計	3,768,522	100.0

負債の部

流動負債

(A)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	171,288	日本工業検査(株)	75,390
(株)岩崎工業所	151,292	その他	1,106,759
新興金属(株)	119,157		
住商パイプアンドスチール(株)	111,818	合計	1,735,706

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成20年4月	505,684	平成20年7月	388,371
" 5月	540,674	" 8月	11,390
" 6月	289,585	合計	1,735,706

(B)買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)岩崎工業所	76,434	東京高圧山崎(株)	31,434
日本工業検査(株)	39,001	その他	533,945
柏原塗研工業(株)	38,514		
(株)日本電溶	38,346	合計	757,676

(C)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	576,000
(株)みずほ銀行	384,000
(株)三重銀行	240,000

相手先	金額(千円)
野村證券(株)	1,000,000
合計	2,200,000

(D) 前受金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
IIW-SKS JV	207,383	新日本理化(株)	31,500
むつ小川原石油備蓄(株)間組	176,032	その他	580,719
出光興産(株)	72,731		
	51,958	合計	1,120,325

(E) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	870,000
(株)みずほ銀行	580,000
(株)三重銀行	362,500
合計	1,812,500

(F) 繰延税金負債

区分	金額(千円)
固定資産圧縮積立金	1,275,514
その他有価証券評価差額金	351,819
繰延税金資産(固定資産)	337,981
合計	1,289,351

(G) 預り保証金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)ハーフ・センチュリー・モア	3,422,322	積和不動産(株)	39,285
佐川急便(株)	261,920	その他	90,574
(株)ライフコーポレーション	112,366		
マリンフーズ(株)	47,484	合計	3,973,953

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき1万円に株券1枚につき500円を加算した金額
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ishii-iiw.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第141期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月10日関東財務局長に提出

平成19年6月28日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第142期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社石井鐵工所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小笠原 直
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体として連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社石井鐵工所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小笠原 直
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体として連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。